

社説

九企業経営を強めていく。技術開発のきこかには「ノン・ロタ」できたし、夢人の理想で「村岡貢治秀峰社長」と常識を覆すアイデアにつながる。しかしアイデアを具体化するプロセスは意外と常識的。「原則に基づいてやっていく」と、4人の共通点をまとめると、

起業家育成経営者が講義

全国のVB50社で「大学」

今春開設

新卒採用事業を展開するサメディアジョン(広島市西区)や、電気設備工事会社の協電機工(熊本市)など日本各地のベンチャー企業約50社が出資して私塾「日本ベンチャー大学」を設立し、4月に開校する。現役経営者が実践的な講義を行うことで、日本の将来を担う若手を育成するのが狙い。1年間の全日制で、入学金や受講料は無料。今春卒業予定の大学生・大学院生で未就業者を対象に、初年度は10人の入学者を募る。

日本ベンチャー大学は学や大学院を卒業した未就業者を対象に、現役経営者が社会人としての必要な資質や素養を教え、受講者の起業家精神を育てる。毎日の講義は社会人や現役大学生も聴講できるようにする。3月に創設する基金制度で運営をすべてまかなう方針で、基金制度の会費は月額2万13万円。4月までに50社の会員企業を募り、約2000万円を調達する。すでにサメディアジョンや協電機工のほか、ウイズリンク(広島市安佐南区)、梶井工業(山口県宇部市)、滋賀ダイハツ販売(滋賀県栗東市)、オザキエントラプライズ(東京都国分寺市)、ミユキ印刷(東京都八王子市)、山下商行(東京都板橋区)、梅乃宿酒造(奈良県葛城市)、名古屋眼鏡(名古屋市中区)など22社、個人の出資が決定。09年末には4倍の200社まで会員を増やす計画だ。日本ベンチャー大学は特定のキャンパスを持たず、東京都周辺の大学の教室、企業の会議室を借りて講義を行う。基本は現役経営者が講義し、その後全員参加のディスカッションを行う形式をとる。そのほか、現役プ

保護貿易監視体制を強化

経産省、WTOに情報提供

経済産業省は12日、世界で広がりつつある保護主義的な貿易措置に関し、監視体制を強化する中、各国では保護貿易が

広がっている。米国では、自国製品の利用を義務づけるバイ・アメリカン条項を検討しているほかに、EUでも穀物関税を引き上げると、WTOが掲げる自由貿易体制の堅持にほころびが生じている。そこで経産省は各国の状況を調査・分析し、対応を図るとともにWTOと連携しながら、紛争解決を要請することにした。

都道府県別の所得

5年連続、格差拡大

輸出主導の景気拡大が続いていた裏で、都道府県別に見た「一人当たり県民所得」の地域間格差が06年度まで5年連続で広がっていたことが、内閣府が12日発表した同年度の県民経済計算で分かった。輸出産業の集積度の違いに加え、公共投資の抑制による影響の濃淡が背景にあるという。景気拡大の恩恵が薄かった地域の経済を今後どうテコ入れしていくかが、大きな課題と言える。

06年度は各都道府県内の県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得をそれぞれの総人口で割った「一人当たり県民所得」が前年度より減った地域が15道県に上り、05年度の11道県を上回った。特に落ち込んだのは富山県と山口県で、ともに前年度比2.2%減。伸びが最高だったのは青森県の同11.0%増だった。各都道府県の一人当たり県民所得のバラつきを示す「変動係数」は02年度から5年連続で高まっており、02年2月に始まった戦後最長の景気拡大局面の中でも、地域間の格差はむしろ広がっていたことが鮮明になった。80年代後半からのバブル景気でも、東京への一極集中に象徴される不動産価格の上昇合いの違いなどを背景に、85年から5年連続で変動係数が高まっており、今回の集計結果と合わせて、景気拡大の恩恵が全国に行き渡りにくい実態が浮き彫りになった。

日本郵政社長 更迭可能性も

鳩山邦夫総務相は12日の衆院本会議で、日本郵政が保有する「かんぽの宿」をオリックス不動産に一括譲渡することを決めた経緯に関し、「日本郵政の報告を見て判断したい」とした上で、「株

国際金融・経済で意見交換

麻生太郎首相は12日、官邸で白川方明総裁ら日銀幹部と会談し、国際金融・経済情勢について意見交換した。与野野望

首相と日銀総裁